

# バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

## II. 定量的な開示事項

(平成21年3月期、平成22年3月期)

### ●自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成及び金額については「各種経営指標」に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためありません。
- ・準備完の項目は該当ありません。

### ●自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	平成21年3月期		平成22年3月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産(オン・バランス)項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	644	25	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行為向け	65	2	—	—
我が国の政府関係機関向け	51	2	88	3
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,050	202	9,282	371
法人等向け	38,927	1,557	39,082	1,563
中小企業等向け及び個人向け	35,439	1,417	36,218	1,448
抵当権付住宅口一ソ	10,819	432	10,557	422
不動産取得等事業向け	8,599	343	4,970	198
三月以上延滞等	1,792	71	2,411	96
取立て未済手形	6	0	5	0
信用保証協会等による保証付	1,098	43	816	32
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資	2,854	114	3,980	159
上記以外	7,346	293	6,894	275
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	7,022	280	289	11
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,223	88	1,570	62
資産(オン・バランス)計	121,943	4,877	116,167	4,646
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
法人等向け	399	15	407	16
中小企業等向け及び個人向け	311	12	261	10
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	3	0	2	0
上記以外	930	37	1,449	57
オフ・バランス取引等計	1,645	65	2,120	84
合計	123,588	4,943	118,288	4,731

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

□. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

八. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額  
該当ありません。

二. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額  
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本額	
	平成21年3月期	平成22年3月期
基礎的手法	376	361

## ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

項目		平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)		9.81	8.10
基本的項目比率(%)		7.89	6.12

## ト. 総所要自己資本額

項目		平成21年3月期	平成22年3月期
信用リスク(標準的手法)		4,943	4,731
オペレーション・リスク(基礎的手法)		376	361
総所要自己資本額		5,319	5,092

(単位:百万円)

## ●信用リスク(信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

※期中平均残高は、期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクspoージャーの期末残高又はデフォルトしたエクspoージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクspoージャー及び三月以上延滞エクspoージャーの期末残高

		平成21年3月期			平成22年3月期				
		信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高			信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高				
地域別	計	融資等、コミットメント及び他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	三月以上延滞エクspoージャーの期末残高	融資等、コミットメント及び他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	三月以上延滞エクspoージャーの期末残高		
国 内 計	236,871	172,389	39,782	3,782	234,824	160,992	46,982	6,812	
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	
地 域 別 計	236,871	172,389	39,782	3,782	234,824	160,992	46,982	6,812	
製 造 業	12,448	9,255	2,984	209	14,398	9,065	4,833	499	
農 業	2,403	2,398	—	4	417	407	—	10	
林 業	24	24	—	—	125	118	—	6	
漁 業	126	120	—	6	401	401	—	—	
鉱 業	505	505	—	—	建 設 業	14,315	11,702	474	2,138
建 設 業	14,675	13,747	456	471	電気・ガス・熱供給・水道業	1,859	1,138	720	—
電気・ガス・熱供給・水道業	2,436	1,216	1,220	—	情 報 通 信 業	529	322	206	—
情 報 通 信 業	619	310	309	—	運 輸 業、郵便業	5,989	3,880	2,045	63
運 輸 業	5,063	4,138	911	13	卸売業、小売業	12,545	11,518	610	416
卸売・小売業	12,459	12,017	200	241	金融業、保険業	28,360	6,605	21,367	387
金融・保険業等	30,063	9,235	20,437	390	不動産業、物品賃貸業	27,250	26,104	714	430
不動産業	10,740	9,724	668	347	各種サービス業	25,903	23,409	—	2,493
各種サービス業	32,945	31,176	—	1,769	国・地方公共団体	34,886	18,877	16,009	—
国・地方公共団体	31,849	19,254	12,595	—	個 人	47,803	47,438	—	364
個 人	59,591	59,262	—	328	そ の 他	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	業 种 別 計	214,786	160,992	46,982	6,812
業 种 別 計	215,954	172,389	39,782	3,782	そ の 他(区分なし)	20,037	—	—	—
そ の 他(区分なし)	20,916	—	—	—	残 高 合 計	234,824	160,992	46,982	6,812
残 高 合 計	236,871	172,389	39,782	3,782	1 年 以 下	25,979	20,507	2,197	3,274
1 年 以 下	30,044	25,890	2,710		1 年超3年以下	26,726	17,617	8,733	376
1 年超3年以下	22,053	16,661	5,001		3 年超5年以下	23,587	17,120	5,766	700
3 年超5年以下	30,605	20,824	9,626		5 年超7年以下	18,803	9,306	9,291	205
5 年超7年以下	18,391	12,643	5,603		7 年超10年以下	41,478	22,830	18,412	235
7 年超10年以下	34,931	22,887	11,901		10 年 超	77,122	72,537	2,581	2,003
10 年 超	78,686	72,250	4,938		期限の定めのないもの	1,088	1,072	—	16
期限の定めのないもの	1,241	1,231	—		そ の 他(区分なし)	20,037	—	—	—
そ の 他(区分なし)	20,916	—	—		残 存 期 間 別 計	234,824	160,992	46,982	6,812
残 存 期 間 別 計	236,871	172,389	39,782						

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクspoージャー、又は引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクspoージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融・保険業等に区分。

4. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

# バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

コンプライアンス  
法令等遵守  
リスク管理

体金融  
制本方針化  
の概況

事業の概況

の主要な業務

組織図  
一覧

従業員の状況  
資本・株式  
財務諸表

損益の状況  
営業の状況

各種経営指標  
基づく開示事項に  
バーゼルⅡ

一店舗・ATM

## 二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成21年3月期	1,445	1,379	—	1,445	1,379
	平成22年3月期	1,379	1,774	—	1,379	1,774
個別貸倒引当金	平成21年3月期	3,464	3,932	270	3,193	3,932
	平成22年3月期	3,932	5,501	557	3,375	5,501
合計	平成21年3月期	4,909	5,312	270	4,638	5,312
	平成22年3月期	5,312	7,275	557	4,754	7,275

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金…洗替による取崩(平成21年3月期・平成22年3月期)

個別貸倒引当金…〃(平成21年3月期・平成22年3月期)

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)(単位：百万円)

	平成21年3月期 期末残高	平成22年3月期 期末残高
国内計	3,932	5,501
国外計	—	—
地域別計	3,932	5,501
製造業	722	771
農業	1	1
林業	—	—
漁業	1	2
鉱業	—	—
建設業	636	1,654
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	217	255
卸売・小売業	124	312
金融・保険業等	365	330
不動産業	630	404
各種サービス業	1,206	1,741
国・地方公共団体	—	—
個人	26	26
その他	—	—
業種別計	3,932	5,501

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

木. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(単位：百万円)

	平成21年3月期 貸出金償却	平成22年3月期 貸出金償却
製造業	—	—
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	—
金融・保険業等	—	—
不動産業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別計	—	—
業種別計	—	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、平成22年3月期から業種の表示を一部変更しております。

	信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額			
	格付適用		格付不適用	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
0%	1,612	1,597	45,377	49,294
10%	—	—	11,502	9,044
20%	7,341	9,003	15,548	14,588
35%	—	—	30,912	30,163
50%	4,234	7,184	641	1,233
75%	—	—	47,667	48,639
100%	9,077	9,282	58,320	50,337
150%	—	—	656	949
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
その他(区分なし)	—	—	2,157	2,315
合計	22,264	27,067	212,785	206,565

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクspoージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクspoージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクspoージャーには、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクspoージャーが含まれます。

## ●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
標準的手法 (単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
適格金融資産担保が適用されたエクspoージャー	3,087	2,789

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクspoージャーの額  
標準的手法 (単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクspoージャー	22	14

## ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクspoージャー方式での算出を想定しておりますが、期末時点での残高はありません。

- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額  
該当ありません。

- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）  
該当ありません。

- 二. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクspoージャー方式を用いる場合に限る。）  
該当ありません。

- ホ. 担保の種類別の額  
該当ありません。

- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額  
該当ありません。

- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額  
該当ありません。

- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
該当ありません。

## ●証券化工クspoージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである証券化工クspoージャーに関する事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

- (2) 原資産を構成するエクspoージャーのうち、三月以上延滞エクspoージャーの額又はデフォルトしたエクspoージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

- (3) 保有する証券化工クspoージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

# バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

（法令等遵守）  
リスク管理

体金融  
制本融  
方円滑化の

事業の概況

の主要な業務

組役員一覧

従業員・株式状況

財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

基づく  
バーゼル  
IIの開示事項に

一店舗・ATM

- (4) 保有する証券化工クスポートジャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額  
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化工クスポートジャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化工クスポートジャー  
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポートジャーの概略（当期に証券化を行ったエクスポートジャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。）  
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## □. 銀行が投資家である証券化工クスポートジャーに関する事項

- (1) 保有する証券化工クスポートジャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

種類	残高	
	平成21年3月期	平成22年3月期
流動化債券(ABS)	682	698
合計	682	698

- (2) 保有する証券化工クスポートジャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本	
	平成21年3月期	平成22年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
20%	197	198	7	1
50%	485	500	19	10
100%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	682	698	27	11

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化工クスポートジャーの額及び主な原資産の種類別の内訳  
該当ありません。

- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
該当ありません。

## ●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## ●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクspoージャーに該当しない出資等又は株式等エクspoージャー

(単位：百万円)

	平成21年3月期 貸借対照表計上額	平成22年3月期 貸借対照表計上額
上場株式等エクspoージャー	3,656	3,973
上場株式等エクspoージャーに該当しない出資等又は株式等エクspoージャー	155	169
合 計	3,812	4,142

### ロ. 出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
売却損益額	0	70
償却額	100	619

### ハ. 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期
貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額	△1,884	△615

### 二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクspoージャーの額及び株式等エクspoージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

## ●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

該当ありません。

## ●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

### 金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

平成21年3月期	平成22年3月期
1,549	2,438

### 計測方法及び前提条件

預金・貸出金・有価証券の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測したVaR値としております。